

【基本的な回答方法】

- ⇒該当する選択肢の横に○印をつけてください
- ⇒プルダウンメニューから該当する選択肢を1つ選んでください
- ⇒文字等を直接入力してください

各項目の回答方法についてセルの色で示しています。

- オレンジ～選択する印がプルダウンメニューに示されますのでどれか一つを選んでください。
- 黄色～プルダウンメニューから回答を選択してください。
※メニューに回答候補が無いとき
→この手引きを参考にしてください
→この手引きに記載がないときは、お問い合わせください。
- グレイ～回答を文字入力してください。自由記述欄の文字数の西岸はありませんが、「操作研修の実施」程度の短文で構いません。

【回答手引き】

※どちらかに○を付けてください。

介護テクノロジー導入支援事業		業務改善計画書	
○ 介護テクノロジー定着支援事業			
(ア)事業所の基本情報			
(1)	事業所番号		
(2)	事業所名		
(3)	事業所所在都道府県		
(4)	事業所所在住所		
(5)	サービス種別		
(6)	利用者数(申請時点)		
(7)	職員数(申請時点)		
(イ)事業計画			
①-1 事業所の課題			
複数選択可	記録業務に要する時間が長い	文書の量が多い	
	事業所内の情報共有が非効率	他事業所との情報共有が非効率	
	職員の心理的負担が大きい	超過勤務が多い	
	記録が不正確・不十分		
	その他	(自由記述)	
①-2 導入する機器等			
※導入済み機器は「●」を、 今年度導入予定機器は「○」を入力ください	複数選択可	介護ソフト等	モバイルPC
		タブレット情報端末	スマートフォン
		通信環境機器等	インカム
		介護ロボット(見守りセンサー以外)	見守りセンサー
		その他	(自由記述)

(6) 利用者数

- 利用定員数のないサービスについては、1日の利用限度人数を利用定員数として記載してください。

(7) 職員数

- 直接・非直接、常勤・非常勤等の業務や形態にかかわらず、事業所に帰属する職員数により選択してください。

①-1 事業所の課題

- 該当する項目には「○」、該当しない項目には「-」を選択してください。
- 「その他」がある場合は「○」を選択し、自由記述欄にその内容を記載してください。

①-2 導入する機器等

- 過去の補助金、自己資金を問わず、導入済みの機器には「●」、今年度の補助金で導入した機器には「○」、導入していない機器には「-」を選択してください。

② 参考にした資料等	複数選択可	<input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン <input type="checkbox"/> 介護サービス事業所におけるICT機器・ソフトウェア導入に関する手引き <input type="checkbox"/> 介護ソフトを選定・導入する際のポイント集 <input type="checkbox"/> 介護ロボットのパッケージ導入モデル <input type="checkbox"/> 介護現場で活用されるテクノロジー便覧 <input type="checkbox"/> プラットフォーム窓口や介護生産性向上総合相談センター <input type="checkbox"/> その他 (自由記述)
③ 研修等への参加状況	複数選択可	<input type="checkbox"/> 厚生労働省主催 介護現場における生産性向上推進フォーラム(オンデマンド視聴を含む) <input type="checkbox"/> 厚生労働省主催 介護現場における生産性向上セミナー(オンデマンド視聴を含む) <input type="checkbox"/> 日本介護福祉士会主催 デジタル・テクノロジー基本研修 <input type="checkbox"/> その他 (自由記述)
④ 機器等の導入と併せて実施する取組	複数選択可	<input type="checkbox"/> 職場の環境整備の見直し(整理整頓等) <input type="checkbox"/> 業務の明確化と役割分担の見直し(業務全体の流れの再構築、テクノロジーの活用等) <input type="checkbox"/> 業務手順書・マニュアルの作成(申し込み等の標準化等) <input type="checkbox"/> 記録・報告様式の見直し <input type="checkbox"/> 情報共有の方法の見直し <input type="checkbox"/> QJITの仕組みづくり(研修の実施等) <input type="checkbox"/> 理念・行動指針の徹底 <input type="checkbox"/> その他 (自由記述)
⑤-1 文書量を半減させる予定の文書の書類	複数選択可	<input type="checkbox"/> 利用者ごとの計画作成や記録に係る書類(例:アセスメントシート、サービス担当者会議録) <input type="checkbox"/> 介護報酬の請求に関する文書(例:サービス提供表、介護給付費明細書) <input type="checkbox"/> 実施記録(例:送迎の記録、入浴の記録) <input type="checkbox"/> 加算に係るチェックシート、スクリーニング様式等(例:各種スクリーニング様式等) <input type="checkbox"/> その他 (自由記述)
⑤-2 文書の具体的な枚数		
⑥ ケアプランデータ連携システムの利用		
同システムの利用開始状況		

② 参考にした資料等

- 参考にした資料等に該当する項目には「○」、該当しない項目には「-」を選択してください。
- 「その他」がある場合は「○」を選択し、自由記述欄にその内容を記載してください。

③ 研修等への参加

- 施設長等の管理者ではなくとも、機器導入や業務改善に関わる職員の参加があれば「○」を選択してください。該当しない項目には「-」を選択してください。
- 昨年7月22日に実施された「介護テクノロジー活用支援セミナー」や、8月から10月にかけて実施された「課題の『見える化』と『共有』セミナー」の参加については、「その他」を選択し自由記述欄に記載してください。
- 研修への参加は、会場、オンライン、動画視聴等によるもので、方法は問いません。

④ 機器等の導入と併せて実施する取り組み

- 該当する項目には「○」、該当しない項目には「-」を選択してください。
- 「その他」がある場合は「○」を選択し、自由記述欄にその内容を記載してください。

⑤-1 文書量を半減させる予定の文書の書類

- 移乗支援、入浴支援等の文書量削減に効果を持たない機器等の導入の場合は空欄のままとしてください。
- 「①-1事業所の課題」で「文書の量が多い」を選択した場合は、必ずご回答ください。

⑤-2 文書の具体的な枚数

- 削減を予定する文書のおおよその枚数を選択してください

枚数は「一か月単位」の想定量としてください

⑥ ケアプランデータ連携システムの利用	
同システムの利用開始状況	
同システムでの連携先事業所数	
⑦ 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会を設置している	
設置有無	
⑧-1 LIFEの利用	
⑧-2 データ登録している方法	
⑨ セキュリティ対策	
「SECURITY ACTION」宣言	

⑥ ケアプランデータ連携システムの利用

同システムの利用開始状況

- 対象となるサービス事業所については利用の開始が補助要件となっていますので、令和7年度中に利用を開始してください。
- ケアプランデータ連携の対象ではないサービス種別事業者の場合は「利用していない」を選択してください。

※対象となるサービス種別については4ページの【参考資料①】をご確認ください)

- R8年1月30日時点での利用開始状況を選択してください。利用を開始していなくとも、R7年度末までに利用を開始する予定の場合は「令和7年度中に利用開始予定」を選択してください。
- この問いは**利用開始状況を確認するもので、実際にデータ連携を行っているか否かを問うものではありません。**

同システムでの連携先事業所数

- R7年度中に5事業所以上との連携を実施できる見込み事業所は「5事業所以上との連携を実施」を選択してください。
- システムの利用開始をした上で、まだ連携先事業所がない、または5事業所未満の場合は空欄にしてください。
- ケアプランデータ連携の対象となっていないサービス種別事業所の場合は空欄にしてください。

⑥ケアプランデータ連携システムの利用の詳細については「R7 栃木県介護テクノロジー定着支援事業費補助金交付申請の手引き」10ページをご確認ください。

⑦利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の詳細については「R7 栃木県介護テクノロジー定着支援事業費補助金交付申請の手引き」11ページをご確認ください。

⑦ 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会を設置している

- 対象となるサービス事業所については利用の開始が補助要件となっていますので「設置している」を選択してください。
- 委員会設置の対象ではないサービス種別事業所の場合は空欄としてください。

※対象となるサービス種別については4ページの【参考資料②】をご確認ください)

- 委員会設置の義務がある事業所で記載時点で設置していない場合は速やかに設置してください。

⑥	ケアプランデータ連携システムの利用	
	同システムの利用開始状況	
	同システムでの連携先事業所数	
⑦	利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会を設置している	
	設置有無	
⑧-1	LIFEの利用	
	⑧-2 データ登録している方法	
⑨	セキュリティ対策	
	「SECURITY ACTION」宣言	

※上記の表は、申請書の様子を簡略化したものです。実際の申請書には、各項目の詳細な説明と入力欄があります。

⑧-1 LIFEの利用

- 対象となるサービス事業所については利用申請を行うことが補助要件となっていますので「利用申請を行っている」を選択してください。
- 利用申請については、加算の取得状況ではなくあくまで利用の申請を行っているかどうかで選択してください。（加算が取れていない場合でも利用申請がされていれば要件を満たしていることになります。）
- LIFE利用の対象ではないサービス種別事業者の場合は空欄としてください。

※対象となるサービス種別については4ページの【参考資料③】をご確認ください

- 対象となるサービス事業所で記載時点で利用申請していない場合は速やかに申請してください。

⑧-2 データ登録している方法

- データ登録を行っている場合はその方法、これからの場合は予定している登録方法の項目に「○」を選択してください。
- 介護ソフトがLIFE対応になっている場合は「インポート（CSV取込）機能の活用」を選択してください。
- 行っていない、行う予定のない登録方法の項目には「-」を選択してください。

⑨ セキュリティ対策「SECURITY ACTION」宣言

- 「SECURITY ACTION」の「★一つ星」又は「★★二つ星」のいずれかを宣言することが補助要件となっていますので、「★一つ星」又は「★★二つ星」のいずれかを宣言している」を選択してください。
- 宣言を行っていない場合は速やかに手続きを行ってください。
（注意）手続きから自己宣言IDの通知までは数日かかります！
- 宣言を行っていることの証明においては、自己宣言申し込み後に送付される「自己宣言発了のお知らせメールの写し」、「申込受理の御連絡メールの写し」又は「自己宣言状況がわかる画面のコピー」を提出する必要があります。

⑧科学的介護情報システムへの参加（LIFE）の詳細については「R7 栃木県介護テクノロジー定着支援事業費補助金交付申請の手引き」10ページをご確認ください。

⑨セキュリティー対策「SECURITY ACTION」宣言の詳細については「R7 栃木県介護テクノロジー定着支援事業費補助金交付申請の手引き」10ページをご確認ください。

【参考資料①】

ケアプランデータ連携の対象となるサービス種別

- ・訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・通所介護
- ・通所リハビリテーション・福祉用具貸与・居宅療養管理指導・短期入所生活介護
- ・短期入所療養介護・夜間対応型訪問介護・定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ・認知症対応型通所介護・地域密着型通所介護・小規模多機能型居宅介護
- ・看護小規模多機能型居宅介護・特定施設入居者生活介護（短期利用）
- ・地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）・認知症対応型共同生活介護（短期利用）
- ・居宅介護支援・介護予防訪問入浴介護・介護予防訪問看護
- ・介護予防訪問リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション・介護予防福祉用具貸与
- ・介護予防短期入所生活介護・介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）
- ・介護予防短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）
- ・介護予防短期入所療養介護（介護医療院）・介護予防居宅療養管理指導
- ・介護予防認知症対応型通所介護・介護予防小規模多機能型居宅介護
- ・介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用）
- ・介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用）
- ・介護予防支援・訪問型サービス（みなし）・訪問型サービス（独自）
- ・訪問型サービス（独自／定率）・訪問型サービス（独自／定額）・通所型サービス（みなし）
- ・通所型サービス（独自）・通所型サービス（独自／定率）・通所型サービス（独自／定額）

【参考資料②】

利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の対象となるサービス種別

- ・短期入所生活介護・短期入所療養介護・特定施設入居者生活介護
- ・小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護
- ・地域密着型特定施設入居者生活介護・複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）
- ・地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護医療院
- ・介護予防短期入所生活介護・介護予防短期入所療養介護
- ・介護予防特定施設入居者生活介護・介護予防小規模多機能型居宅介護
- ・介護予防認知症対応型共同生活介護

【参考資料③】

科学的介護情報システム（LIFE）の加算対象となるサービス種別

（通所系・居住系サービス）

- ・通所介護
- ・通所リハビリテーション（予防含む）
- ・地域密着型通所介護
- ・認知症対応型通所介護（予防含む）
- ・特定施設入居者生活介護（予防含む）
- ・地域密着型特定施設入居者生活介護
- ・小規模多機能型居宅介護
- ・看護小規模多機能型居宅介護
- ・知症対応型共同生活介護（グループホーム）

（施設系サービス）

- ・介護老人福祉施設
- ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ・介護老人保健施設
- ・護医療院